

先天性代謝異常検査等検査事業主体変更に伴う学会の対応について

平成 13 年度から、先天性代謝異常検査等事業が国の補助事業から外され、地方自治体の単独事業となります。スクリーニング事業は社会的にも、国民にとっても有意義な事業であることから、全国同レベルでの継続が必要であります。当学会では松田一郎理事長、北川照男先生らが中心となって、関連学会のご協力を得て、地方自治体への事業継続指導について、厚生労働省を訪問し別紙の形で要望を致しました。また、今後単独事業として継続推進して戴く地方自治体の首長（県知事・政令指定都市市長）に対しても別紙の形で要望書を送付致しました。

平成 13 年 1 月 10 日

日本マス・スクリーニング学会
日本小児科学会
日本小児保健学会
日本小児科医会
日本先天代謝異常学会
日本小児内分泌学会
日本母性保護医協会
代表 日本マス・スクリーニング学会
理事長 松田一郎

先天性代謝異常検査等の事業継続に関する要望について（お願い）

謹啓 初春の候、益々ご清栄の段お慶び申し上げます。平素から先天性代謝異常等検査事業実施につきましてはご高配賜り厚く御礼申し上げます。

さて、私ども 7 学術団体は、昨年末に同封要望書を厚生大臣、厚生事務次官、厚生省家庭局長、厚生省児童家庭局母子保健課長に提出し、今後の新生児マススクリーニング事業が、従来通り円滑に施行されるよう要請いたしました。

私どもの危惧するところは、新生児マススクリーニング事業が、これまでの国の補助事業から外され、一般財源による地方自治体の単独事業となる事態にあります。私どもはこれまで厚生省母子保健課の指導監督のもとに整然と実施されてきたこの事業が、今後もこれまでと同様に支障なく、その精度と有用性を保ちつつ展開していけるかどうか、大きな不安を覚えております。

具体的には、地方自治体の予算の関係で対象疾患項目を減少させることにならないか、また、スクリーニング検査の内容をよく知らず低料金で申し出た精度の低い検査施設に検査を委託することにならないか、等の懸念であります。そうなりますと、いずれも子供達に不利な条件を強いることになり、場合によっては、訴訟問題にも発展しかねない危険性を内在させるものと存じます。

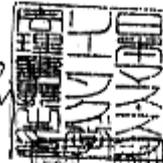
これまでこの事業があげてきた成果は、久繁哲徳教授の計算（厚生省心身障害研究）によりますと、毎年約 40 億円の黒字収益であることが報告されております。

財政上厳しい時代ではありますが、社会的にも有用なこの事業の今後の維持継続について、何卒ご高配賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

謹白

日本マススクリーニング学会 理事長

松田一良



日本小児科学会 会長

柳澤正義



日本小児保健協会 会長

前川喜平



日本小児科医会 会長

天野



日本先天代謝異常学会 理事長

衛藤義



日本小児内分泌学会 理事長

松尾宣武



日本母性保護産婦人科医会 会長

坂元正一

